



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 豊和銀行

コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 権藤 淳

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 浜野 法生

TEL 097-534-2611

四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	5,132	△12.1	190	△66.9	144	△58.2
28年3月期中間期	5,844	△1.3	575	17.7	346	11.3

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	2.45	0.45
28年3月期中間期	5.88	1.08

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	564,182	27,761	4.9	46.79
28年3月期	559,683	28,034	5.0	44.09

(参考)自己資本 29年3月期中間期 27,761百万円 28年3月期 28,034百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540	△55.5	490	△47.0	1.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	59,444,900 株	28年3月期	59,444,900 株
29年3月期中間期	424,316 株	28年3月期	421,513 株
29年3月期中間期	59,022,144 株	28年3月期中間期	59,035,062 株

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。

2.本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	35 00	35 00
29年3月期	—	0 00			
29年3月期(予想)			—	35 00	35 00

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
29年3月期	—	0 00			
29年3月期(予想)			—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	12 34	12 34
29年3月期	—	0 00			
29年3月期(予想)			—	11 34	11 34

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する定性的情報	5
(2) 財政状態に関する定性的情報	5
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
3. 中間財務諸表	7
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間株主資本等変動計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11

※平成29年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間期における当行の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益及び国債等債券売却益の減少を主な要因として、前年同期比7億11百万円減少し、51億32百万円となりました。

一方、経常費用は、信用コストの減少を主な要因として、前年同期比3億26百万円減少し、49億42百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億85百万円減少の1億90百万円となり、中間純利益は同2億2百万円減少の1億44百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当中間期末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

総資産は前事業年度末比44億99百万円増加し、5,641億82百万円となりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金・個人預金とも堅調に増加したことにより、前事業年度末比63億34百万円増加し、5,218億40百万円となりました。

貸出金は、資金需要が低迷する中、貸出金の増強に努めたものの、前事業年度末比108億32百万円減少し、3,974億14百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比43億13百万円増加し、982億93百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成28年5月13日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

①平成29年3月期通期業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	経常利益	当期純利益	1株当たり純利益
	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	820	600	3.13
今回修正予想 (B)	540	490	1.26
増減額 (B - A)	△ 280	△ 110	
増減率 (%)	△ 34.1	△ 18.3	
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	1,215	925	8.37

②修正の理由

超低金利が常態化する一方、大分県内中小企業の企業収益・資金需要が引き続き低調に推移すると想定されること等から貸出金利息等資金運用収益が前回発表比減少する見込であり、平成29年3月期通期の業績予想において、経常利益及び当期純利益を修正するものです。

③平成29年3月期の配当について

平成28年5月13日に公表しましたとおり、期末に各優先株式の配当と普通株式1株当たり1円の配当を予定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2百万円増加しております。該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	52,271	64,103
有価証券	93,980	98,293
貸出金	408,247	397,414
外国為替	286	583
その他資産	1,522	1,334
その他の資産	1,522	1,334
有形固定資産	8,171	8,037
無形固定資産	155	144
前払年金費用	624	618
繰延税金資産	691	501
支払承諾見返	792	686
貸倒引当金	△7,061	△7,536
資産の部合計	559,683	564,182
負債の部		
預金	515,505	517,417
譲渡性預金	—	4,423
借入金	11,970	10,655
外国為替	—	0
その他負債	2,222	2,128
未払法人税等	63	50
リース債務	288	270
資産除去債務	219	212
その他の負債	1,650	1,595
賞与引当金	145	148
睡眠預金払戻損失引当金	151	139
再評価に係る繰延税金負債	861	822
支払承諾	792	686
負債の部合計	531,649	536,420
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	8,350	8,350
資本準備金	8,350	8,350
利益剰余金	5,303	5,045
利益準備金	515	614
その他利益剰余金	4,787	4,431
繰越利益剰余金	4,787	4,431
自己株式	△87	△88
株主資本合計	26,061	25,803
その他有価証券評価差額金	182	255
土地再評価差額金	1,790	1,702
評価・換算差額等合計	1,972	1,957
純資産の部合計	28,034	27,761
負債及び純資産の部合計	559,683	564,182

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	5,844	5,132
資金運用収益	4,431	4,054
(うち貸出金利息)	3,964	3,728
(うち有価証券利息配当金)	448	306
役務取引等収益	678	612
その他業務収益	394	1
その他経常収益	339	464
経常費用	5,269	4,942
資金調達費用	273	233
(うち預金利息)	263	227
役務取引等費用	555	562
その他業務費用	10	18
営業経費	2,930	3,001
その他経常費用	1,498	1,126
経常利益	575	190
特別利益	0	77
固定資産処分益	0	27
受取和解金	—	50
特別損失	6	16
固定資産処分損	6	15
その他	—	1
税引前中間純利益	568	251
法人税、住民税及び事業税	119	3
法人税等還付税額	—	△25
法人税等調整額	102	128
法人税等合計	221	106
中間純利益	346	144

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	12,495	8,350	8,350	416	4,426	4,843	△86	25,603	
当中間期変動額									
剰余金の配当				99	△595	△496		△496	
中間純利益					346	346		346	
自己株式の取得							△0	△0	
土地再評価差額金の取崩					3	3		3	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	99	△244	△145	△0	△146	
当中間期末残高	12,495	8,350	8,350	515	4,181	4,697	△87	25,456	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	895	1,775	2,670	28,274
当中間期変動額				
剰余金の配当				△496
中間純利益				346
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△558	△3	△562	△562
当中間期変動額合計	△558	△3	△562	△708
当中間期末残高	336	1,771	2,108	27,565

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	12,495	8,350	8,350	515	4,787	5,303	△87	26,061	
当中間期変動額									
剰余金の配当				98	△588	△490		△490	
中間純利益					144	144		144	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分					△0	△0	0	0	
土地再評価差額金の取崩					87	87		87	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	98	△355	△257	△0	△257	
当中間期末残高	12,495	8,350	8,350	614	4,431	5,045	△88	25,803	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	182	1,790	1,972	28,034
当中間期変動額				
剰余金の配当				△490
中間純利益				144
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				87
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	73	△87	△14	△14
当中間期変動額合計	73	△87	△14	△272
当中間期末残高	255	1,702	1,957	27,761

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成29年3月期
第2四半期決算説明資料

【目 次】

	頁
I 平成29年3月期第2四半期決算のダイジェスト	
1. 損益の状況	1
2. 資産負債の状況（貸出金・有価証券・預金・預り資産・不良債権）	2
3. 自己資本比率	5
4. 業績予想	5
II 平成29年3月期第2四半期決算の概要	
1. 損益状況	6
2. 業務純益	7
3. 利鞘	7
4. 有価証券関係損益	7
5. ROE	7
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	8
2. 貸倒引当金等の状況	8
3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率	8
4. 自己査定結果	9
5. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	10
②業種別リスク管理債権	10
6. 国別貸出状況等	10
7. 預金、貸出金の平均残高	11
8. 法人、個人別預金内訳	11
9. 有価証券の評価損益	11
IV その他	
1. 役職員数及び店舗数について	12
2. 不良債権について	12
3. 投資信託、保険の販売について	12
V 地域への信用供与に関する状況	
1. 大分県内向け貸出金残高、先数	13
2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数	13
3. 大分県内向け個人ローン残高	13
4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数	14

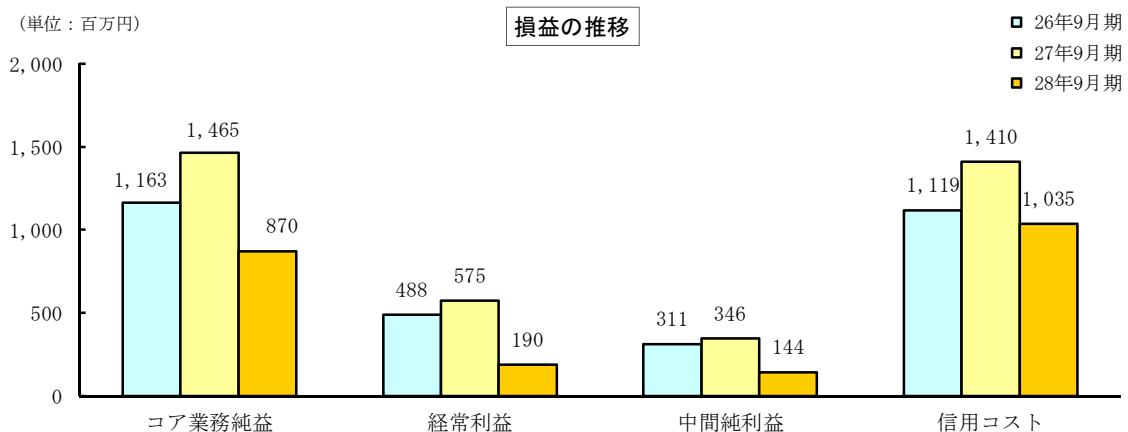
I 平成29年3月期第2四半期決算のダイジェスト

1. 損益の状況

(単位：百万円)

		平成28年9月期		平成27年9月期
				平成27年9月期比
経常収益	1	5,132	△ 711	5,844
業務粗利益	2	3,854	△ 810	4,665
[コア業務粗利益] 2-7	3	[3,863]	[△ 547]	[4,411]
資金利益	4	3,821	△ 337	4,158
役員取引等利益	5	50	△ 72	122
その他業務利益	6	△ 17	△ 401	384
(国債等債券損益)	7	(△ 9)	(△ 263)	(253)
経費(除く臨時処理分)	8	2,993	47	2,945
一般貸倒引当金繰入額	9	23	167	△ 143
業務純益 2-8-9	10	837	△ 1,025	1,862
[コア業務純益] 3-8	11	[870]	[△ 594]	[1,465]
臨時損益	12	△ 646	640	△ 1,287
不良債権処理額	13	1,011	△ 542	1,554
(償却債権取立益)	14	(43)	(△ 11)	(54)
株式等損益	15	305	76	228
経常利益	16	190	△ 385	575
特別損益	17	60	67	△ 6
税引前中間純利益	18	251	△ 317	568
法人税等合計	19	106	△ 115	221
中間純利益	20	144	△ 202	346
<信用コスト> 9+13	21	< 1,035 >	< △ 375 >	< 1,410 >

- 当中間期は、減収減益の決算となりました。
- 経常収益(1)は資金運用収益や国債等債券売却益の減少等により、前年同期比7億11百万円減少の51億32百万円となりました。
- コア業務粗利益(3)は資金利益(4)の減少等により、前年同期比5億47百万円減少の38億63百万円となり、コア業務純益(11)は同5億94百万円減少の8億70百万円となりました。
- 信用コスト(21)は、不良債権処理額(13)の減少により、前年同期比3億75百万円減少の10億35百万円となりました。
- 上記の結果、経常利益(16)は前年同期比3億85百万円減少の1億90百万円となり、中間純利益(20)は、同2億2百万円減少の1億44百万円となりました。



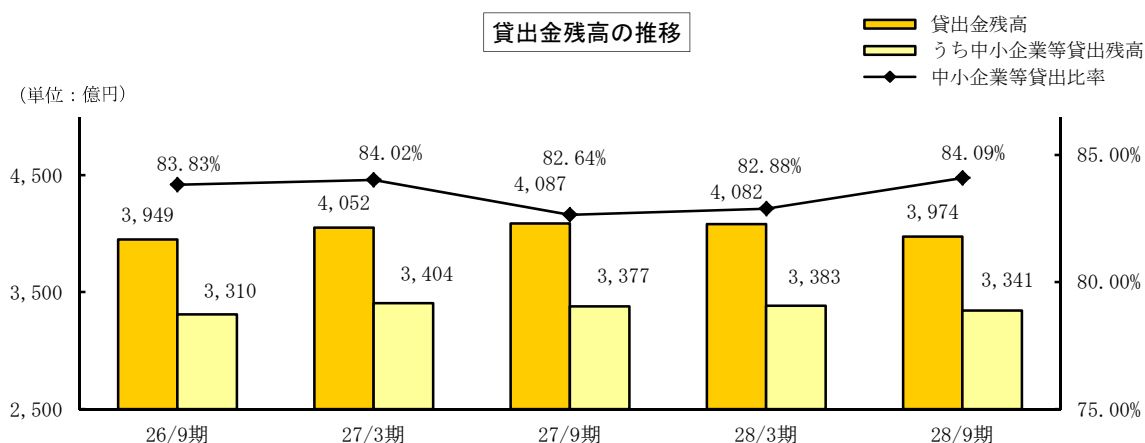
2. 資産負債の状況

① 貸出金の状況

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸出金残高 ①	397,414	△ 10,832	△ 11,291	408,247	408,705
事業性貸出	247,535	△ 10,440	△ 6,948	257,975	254,483
個人ローン ②	106,852	△ 1,026	△ 2,399	107,879	109,252
住宅ローン	90,720	△ 1,137	△ 3,051	91,858	93,771
その他ローン	16,132	111	651	16,020	15,480
地方公共団体向け	43,026	634	△ 1,942	42,392	44,969
個人ローン貸出比率 ②÷①	26.88	0.46	0.15	26.42	26.73
中小企業等貸出残高 ③	334,188	△ 4,182	△ 3,584	338,371	337,772
中小企業等貸出比率 ③÷①	84.09	1.21	1.45	82.88	82.64

● 貸出金残高は、資金需要が低迷する中、貸出金の増強に努めたものの、平成28年3月末比108億円減少、前年同期比112億円減少の3,974億円となりました。



② 有価証券の状況

(単位：百万円)

	28年9月末				28年3月末	27年9月末
	時 価	評価差額	28年3月末比	27年9月末比		
有価証券	98,293	411	96	5	314	405
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	98,293	411	96	5	314	405
株式	3,710	△ 133	124	△ 256	△ 258	123
債券	79,018	929	19	516	909	412
その他	15,565	△ 383	△ 46	△ 253	△ 337	△ 129

〔参考〕

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
有価証券残高	98,293	4,313	4,234	93,980	94,059

● その他有価証券評価差額は、平成28年3月末比96百万円増加の4億11百万円となりました。

③ 預金（譲渡性預金を含む）の状況

(単位：百万円)

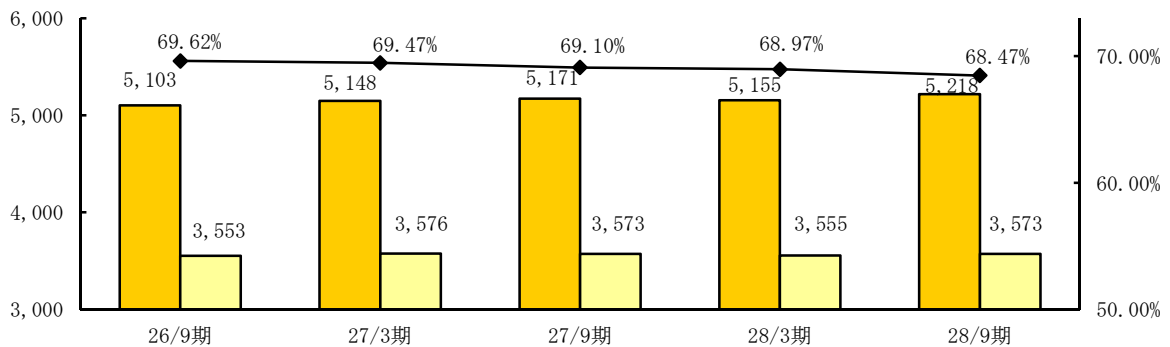
	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
預金残高 ①	521,840	6,334	4,685	515,505
個人預金 ②	357,322	1,747	△ 45	355,575
流動性預金	114,557	1,284	3,940	113,273
定期性預金	242,764	463	△ 3,986	242,301
法人預金	164,517	4,587	4,730	159,929
流動性預金	73,381	△ 6,630	△ 1,195	80,011
定期性預金	91,136	11,218	5,926	79,918
個人預金比率 ②÷①	68.47	△ 0.50	△ 0.63	68.97
大分県内預金残高	498,383	5,912	4,614	492,471

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

- 預金残高は、個人預金・法人預金ともに増加し、平成28年3月末比63億円増加の5,218億円となりました。

預金残高の推移

(単位：億円)



④ 預り資産の状況

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
預り資産残高	45,866	△ 1,416	△ 928	47,282
投資信託	11,789	△ 1,021	△ 538	12,810
個人年金保険	31,807	21	219	31,786
公共債	2,269	△ 415	△ 609	2,878

[参考]

預金残高 + 預り資産残高	567,706	4,918	3,756	562,788
---------------	---------	-------	-------	---------

(注) 個人年金保険商品については、残高の把握が困難なことから、販売累計額を使用しております。

- 投資信託残高は平成28年3月末比10億21百万円減少、個人年金保険は同21百万円増加しました。

⑤ 不良資産の状況

(1) リスク管理債権

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権①	15,360	714	44	14,646	15,315
破綻先債権額	268	△236	△373	505	641
延滞債権額	14,832	976	456	13,856	14,375
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	259	△24	△38	284	298
貸出金残高(末残)②	397,414	△10,832	△11,291	408,247	408,705
リスク管理債権比率①÷②	3.86	0.28	0.12	3.58	3.74

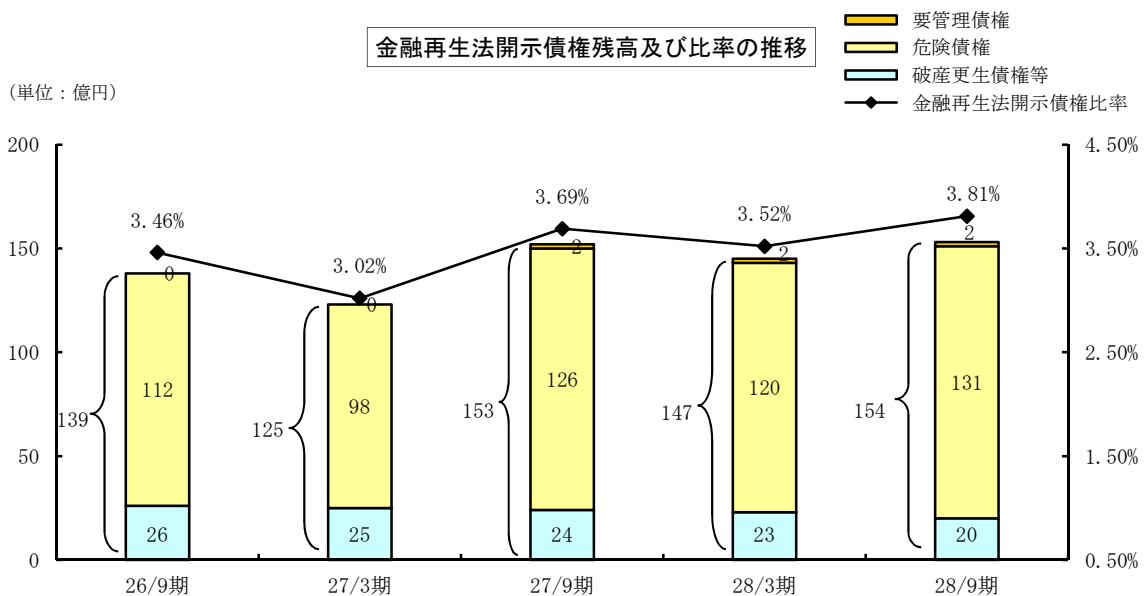
(2) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
金融再生法開示債権①	15,415	702	30	14,713	15,384
破産更生債権等	2,044	△315	△405	2,360	2,449
危険債権(破綻懸念先債権)	13,111	1,043	474	12,068	12,637
要管理債権	259	△24	△38	284	298
正常債権	389,032	△13,381	△12,482	402,413	401,514
総与信額②	404,447	△12,678	△12,452	417,126	416,899
金融再生法開示債権比率①÷②	3.81	0.29	0.12	3.52	3.69
保全率	86.78	1.66	2.97	85.12	83.81

(注) 総与信額②には、銀行保証付私募債にかかる保証債務6,057百万円を含んでおります。

- 金融再生法開示債権は平成28年3月末比7億2百万円増加の154億15百万円、金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は同比0.29ポイント上昇の3.81%となりました。なお、部分直接償却を実施しない場合の同比率は5.95%となります。



3. 自己資本比率

(単位：百万円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	[速報値]	28年3月末比		
自己資本比率 ① ÷ ②	8.33	0.23	0.19	8.14
自己資本 ①	28,318	269	△ 60	28,378
リスクアセット ②	339,751	△ 6,394	△ 8,780	348,531

●自己資本額が平成28年3月末比2億69百万円増加し、リスクアセットが同63億94百万円減少した結果、自己資本比率は同0.23ポイント上昇しました。

4. 業績予想

(単位：百万円)

	28年9月期		29年3月期		28年3月期 実績
	期初予想	実績	期初予想	今回修正予想	
経常利益	260	190	820	540	1,215
当期(中間)純利益	200	144	600	490	925
業務純益	1,090	837	2,180	1,950	3,340
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,090	861	2,180	2,200	3,236
コア業務純益	940	870	2,030	1,580	2,870
信用コスト	1,110	1,035	1,700	1,710	2,357
(一般貸倒引当金繰入額)	0	23	—	250	△ 103
(不良債権処理額)	1,110	1,011	1,700	1,460	2,461

(注)業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Ⅱ 平成29年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益状況

(単位：百万円)

		平成28年9月期		平成27年9月期
				平成27年9月期比
経常収益	1	5,132	△ 711	5,844
業務粗利益	2	3,854	△ 810	4,665
(除く国債等債券損益)	3	(3,863)	(△ 547)	(4,411)
国内業務粗利益	4	3,815	△ 789	4,604
(除く国債等債券損益)	5	(3,824)	(△ 525)	(4,350)
資金利益	6	3,784	△ 316	4,101
役員取引等利益	7	49	△ 72	121
その他業務利益	8	△ 18	△ 400	381
国際業務粗利益	9	38	△ 21	60
(除く国債等債券損益)	10	(38)	(△ 21)	(60)
資金利益	11	36	△ 20	57
役員取引等利益	12	0	△ 0	1
その他業務利益	13	1	△ 0	2
経費(除く臨時処理分)	14	2,993	47	2,945
人件費	15	1,635	22	1,613
物件費	16	1,162	27	1,134
税金	17	195	△ 2	197
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	861	△ 858	1,719
一般貸倒引当金繰入額①	19	23	167	△ 143
業務純益	20	837	△ 1,025	1,862
うち国債等債券損益	21	△ 9	△ 263	253
コア業務純益(18-21)	22	870	△ 594	1,465
臨時損益	23	△ 646	640	△ 1,287
不良債権処理額(25+26+27-28+29)②	24	1,011	△ 542	1,554
貸出金償却	25	257	△ 105	363
個別貸倒引当金純繰入額	26	801	△ 442	1,243
債権売却損益	27	△ 26	△ 24	△ 1
部分直接償却の実施に伴う償却債権取立益	28	43	△ 11	54
その他	29	21	18	3
(貸倒償却引当費用①+②)	30	(1,035)	(△ 375)	(1,410)
株式等損益(3勘定戻)	31	305	76	228
退職給付費用(除く経費分)	32	8	24	△ 15
その他臨時損益	33	67	45	22
経常利益	34	190	△ 385	575
特別損益	35	60	67	△ 6
うち固定資産処分損益	36	11	18	△ 6
固定資産処分益	37	27	27	0
固定資産処分損	38	15	8	6
税引前中間純利益	39	251	△ 317	568
法人税、住民税及び事業税	40	3	△ 115	119
法人税等還付税額	41	△ 25	△ 25	—
法人税等調整額	42	128	25	102
法人税等合計	43	106	△ 115	221
中間純利益	44	144	△ 202	346

2. 業務純益

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	861	△ 858	1,719
職員一人当たり(千円)	1,631	△ 1,620	3,252
(2) 業務純益	837	△ 1,025	1,862
職員一人当たり(千円)	1,586	△ 1,936	3,522

3. 利 鞘

(単位：%)

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.49	△ 0.24	1.73
(イ) 貸出金利回	1.86	△ 0.12	1.98
(ロ) 有価証券利回	0.61	△ 0.21	0.82
(2) 資金調達原価(B)	1.21	—	1.21
(イ) 預金等利回	0.08	△ 0.02	0.10
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.28	△ 0.24	0.52

(注) 本年度より資金運用利回の計算方法を一部変更しております。これに伴い、平成28年9月期の資金運用利回及び総資金利鞘は従来の方法に比べ0.12ポイントそれぞれ低下しております。

(国内部門)

(単位：%)

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.47	△ 0.24	1.71
(イ) 貸出金利回	1.86	△ 0.12	1.98
(ロ) 有価証券利回	0.59	△ 0.23	0.82
(2) 資金調達原価(B)	1.21	—	1.21
(イ) 預金等利回	0.08	△ 0.02	0.10
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.26	△ 0.24	0.50

(注) 本年度より資金運用利回の計算方法を一部変更しております。これに伴い、平成28年9月期の資金運用利回及び総資金利鞘は従来の方法に比べ0.12ポイントそれぞれ低下しております。

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
国債等債券損益	△ 9	△ 263	253
売却益	0	△ 255	255
償還益	—	—	—
売却損	9	8	1
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	305	76	228
売却益	305	76	228
売却損	—	—	—
償却	—	—	—

5. R O E

(単位：%)

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	6.15	△ 6.13	12.28
業務純益ベース	5.98	△ 7.32	13.30
中間純利益ベース	1.03	△ 1.44	2.47

$$ROE = \frac{\text{業務純益(中間純利益)}}{(\text{期初純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却実施（実施しています）
- ・未収利息不計上基準（自己査定基準）

(単位：百万円,%)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比			27年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	268	△ 236	△ 373	505	641
	延滞債権額	14,832	976	456	13,856	14,375
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	259	△ 24	△ 38	284	298
	合計 (A)	15,360	714	44	14,646	15,315
	リスク管理債権比率 (A/B)	3.86	0.28	0.12	3.58	3.74

貸出金残高(末残)(B)	397,414	△ 10,832	△ 11,291	408,247	408,705
--------------	---------	----------	----------	---------	---------

リスク管理債権に対する引当率(部直前)	58.28	△ 5.13	△ 4.18	63.41	62.46
リスク管理債権に対する引当率(部直後)	33.47	1.64	3.91	31.83	29.56

2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比			27年9月末比
貸倒引当金	貸倒引当金	7,536	475	334	7,061	7,202
	一般貸倒引当金	2,468	23	63	2,444	2,405
	個別貸倒引当金	5,068	451	271	4,616	4,796

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率

(単位：百万円,%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比			27年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,044	△ 315	△ 405	2,360	2,449
危険債権	13,111	1,043	474	12,068	12,637
要管理債権	259	△ 24	△ 38	284	298
正常債権	389,032	△ 13,381	△ 12,482	402,413	401,514
総与信残高	404,447	△ 12,678	△ 12,452	417,126	416,899
金融再生法開示債権比率	3.81	0.29	0.12	3.52	3.69

	28年9月末					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,044	1,693	350	350	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	270	229	41	41	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	1,773	1,464	308	308	100.00	100.00
危険債権	13,111	6,491	6,619	4,707	71.11	85.41
(自己査定における破綻懸念債権)	13,111	6,491	6,619	4,707	71.11	85.41
要管理債権	259	44	215	90	41.95	51.79
合計	15,415	8,229	7,186	5,148	71.64	86.78

(単位：百万円,%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸出金等残高 A	15,415	702	30	14,713	15,384
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,044	△ 315	△ 405	2,360	2,449
危険債権	13,111	1,043	474	12,068	12,637
要管理債権	259	△ 24	△ 38	284	298
保 全 額 B + C	13,378	853	483	12,524	12,894
担保保証等 B	8,229	402	216	7,826	8,012
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,693	△ 333	△ 393	2,027	2,087
危険債権	6,491	743	617	5,748	5,874
要管理債権	44	△ 6	△ 6	50	50
貸倒引当金 C	5,148	450	266	4,698	4,881
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	350	17	△ 11	332	361
危険債権	4,707	433	282	4,273	4,425
要管理債権	90	△ 1	△ 4	91	94
引当率 C/(A-B)	71.64	3.42	5.43	68.22	66.21
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	71.11	3.49	5.68	67.62	65.43
要管理債権	41.95	2.79	3.64	39.16	38.31
保全率 (B+C)/A	86.78	1.66	2.97	85.12	83.81
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	85.41	2.37	3.91	83.04	81.50
要管理債権	51.79	1.76	2.94	50.03	48.85

4. 自己査定結果 (償却・引当後)

(単位：百万円,%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破 綻 債 権	270	△ 236	△ 371	507	641
実 質 破 綻 債 権	1,773	△ 79	△ 33	1,852	1,807
破 綻 懸 念 債 権	13,111	1,043	474	12,068	12,637
要 注 意 債 権	57,964	△ 569	△ 1,574	58,534	59,539
正 常 債 権	325,270	△ 11,148	△ 10,029	336,418	335,299
総 与 信 残 高	398,390	△ 10,990	△ 11,535	409,381	409,926

	28年9月末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
破 綻 債 権	127	142	—	—	270
実 質 破 綻 債 権	836	936	—	—	1,773
破 綻 懸 念 債 権	7,313	3,886	1,912	—	13,111
要 注 意 債 権	13,645	44,319	—	—	57,964
正 常 債 権	325,270	—	—	—	325,270
総 与 信 残 高	347,193	49,284	1,912	—	398,390
構 成 比	87.14	12.37	0.47	—	100.00

(注) 総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返の残高。

非 分 類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しないで、回収又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ 分 類……回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ 分 類……最終の回収又は価値について重大な懸念があるため、損失発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ 分 類……回収不可能又は無価値と判断される資産。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	397,414	△ 10,832	△ 11,291	408,247	408,705
製造業	16,729	△ 588	△ 2,006	17,318	18,736
農業、林業	849	△ 415	△ 395	1,264	1,245
漁業	164	37	58	127	106
鉱業、採石業、砂利採取業	1,128	△ 136	△ 48	1,264	1,176
建設業	22,908	△ 1,961	27	24,869	22,881
電気・ガス・熱供給・水道業	15,935	△ 269	1,081	16,204	14,854
情報通信業	4,159	△ 31	261	4,191	3,898
運輸業、郵便業	7,143	167	△ 605	6,976	7,748
卸売業、小売業	27,429	348	△ 1,319	27,081	28,749
金融業、保険業	18,468	△ 5,167	△ 5,137	23,635	23,606
不動産業、物品賃貸業	72,761	△ 1,771	△ 735	74,533	73,497
各種サービス業	69,765	△ 908	1,293	70,673	68,472
地方公共団体	43,026	634	△ 1,942	42,392	44,969
その他	96,943	△ 770	△ 1,821	97,713	98,765

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	15,360	714	44	14,646	15,315
製造業	1,982	99	227	1,883	1,755
農業、林業	1	1	△ 0	0	2
漁業	6	△ 0	△ 1	7	8
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,571	266	30	1,304	1,540
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	728	△ 2	△ 35	730	764
卸売業、小売業	2,576	△ 371	△ 930	2,948	3,507
金融業、保険業	9	△ 0	△ 0	10	10
不動産業、物品賃貸業	3,463	163	511	3,300	2,952
各種サービス業	4,204	493	92	3,710	4,112
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	815	64	153	751	661

6. 国別貸出状況等

海外向け貸出金は、該当ありません。

7. 預金、貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
預 金 (平 残)	516,865	4,464	6,345	512,401	510,520
貸 出 金 (平 残)	399,263	△ 3,104	740	402,367	398,522

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8. 法人、個人別預金内訳

(単位：百万円)

		28年9月末			28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比	27年9月末比			
高	個 人		357,322	1,747	△ 45	355,575	357,367
		流動性預金	114,557	1,284	3,940	113,273	110,617
		定期性預金	242,764	463	△ 3,986	242,301	246,750
	法 人		164,517	4,587	4,730	159,929	159,786
		流動性預金	73,381	△ 6,630	△ 1,195	80,011	74,576
		定期性預金	91,136	11,218	5,926	79,918	85,209
平	個 人		357,811	△ 960	△ 1,382	358,772	359,194
		流動性預金	115,589	3,300	4,397	112,289	111,191
		定期性預金	242,221	△ 4,260	△ 5,780	246,482	248,002
	法 人		159,054	5,425	7,728	153,629	151,326
		流動性預金	71,787	4,008	4,182	67,779	67,605
		定期性預金	87,266	1,416	3,546	85,849	83,720

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末			27年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	411	1,459	△ 1,048	314	1,295	△ 980	405	1,100	△ 694
株 式	△ 133	329	△ 463	△ 258	206	△ 464	123	437	△ 314
債 券	929	1,033	△ 104	909	981	△ 71	412	510	△ 97
その他	△ 383	96	△ 480	△ 337	107	△ 444	△ 129	152	△ 282
合 計	411	1,459	△ 1,048	314	1,295	△ 980	405	1,100	△ 694

IV その他

1. 役職員数及び店舗数について

①役職員数

(単位：人)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
役員数	11	1	10	10
従業員数	519	24	495	520

②店舗数

(単位：ヶ店)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
店舗数	42	—	42	42

2. 不良債権について

(1) 不良債権比率(金融再生法基準)

(単位：%)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	24年9月末	25年3月末	25年9月末
単体ベース	3.28	2.93	3.01	3.51	3.41	2.87

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末	28年3月末	28年9月末
単体ベース	2.98	3.46	3.02	3.69	3.52	3.81

(2) 債務者区分毎の貸倒実績率と引当額

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末		27年9月末	
実質破綻・破綻先債権	100.00%	350	100.00%	332	100.00%	361
破綻懸念先債権	62.91%	4,707	62.39%	4,273	60.26%	4,425
要管理先債権	34.84%	90	32.16%	91	31.76%	94
その他要注意先債権	3.17%	1,833	3.12%	1,817	2.89%	1,712
正常先債権	0.08%	240	0.09%	286	0.13%	383
その他(引当額のみ)	—	304	—	248	—	215

(注) その他には責任共有制度に係る引当金等の金額を記載しております。

3. 投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
27年9月末	2,555	46.49
28年3月末	4,857	4.66
28年9月末	1,500	△ 41.26

b. 保険の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
27年9月末	156	1,464.00
28年3月末	354	42.67
28年9月末	21	△ 86.57

(注) 一時払い終身保険は除く

V 地域への信用供与に関する状況

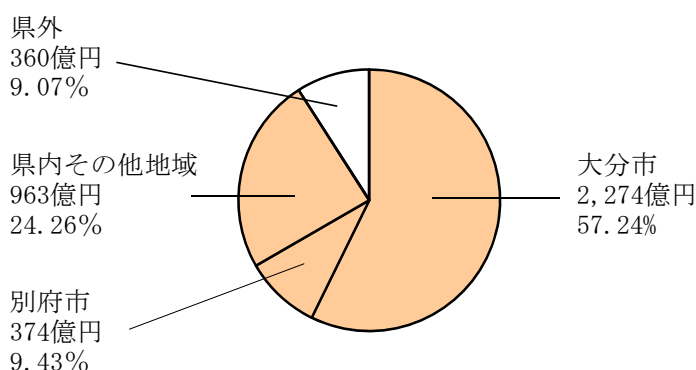
1. 大分県内向け貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
大分県内貸出金残高①	361,349	△ 9,586	△ 8,460	370,936
総貸出金残高②	397,414	△ 10,832	△ 11,291	408,247
大分県内貸出金残高比率①/②	90.92	0.06	0.44	90.86
大分県内貸出先数③	20,317	△ 321	△ 447	20,638
総貸出先数④	21,384	△ 362	△ 516	21,746
大分県内貸出先数比率③/④	95.01	0.11	0.20	94.90

○地域別貸出額 (28年9月末)

大分県内への貸出金残高は3,613億円で、貸出金全体の90.92%となっています。



2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
大分県内中小企業等貸出金残高①	303,292	△ 3,417	△ 1,481	306,710
中小企業等貸出金残高②	334,188	△ 4,182	△ 3,584	338,371
大分県内中小企業等貸出金残高比率①/②	90.75	0.11	0.52	90.64
大分県内中小企業等貸出先数③	20,276	△ 324	△ 449	20,600
中小企業等貸出先数④	21,330	△ 365	△ 519	21,695
大分県内中小企業等貸出先数比率③/④	95.05	0.10	0.20	94.95

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

3. 大分県内向け個人ローン残高

(単位：百万円, %)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
総貸出金に占める個人ローン残高比率	26.88	0.46	0.15	26.42
大分県内個人ローン残高①	103,027	△ 845	△ 2,046	103,873
個人ローン残高②	106,852	△ 1,026	△ 2,399	107,879
大分県内個人ローン残高比率①/②	96.42	0.14	0.25	96.28

4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数

〈残 高〉

(単位：百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
製造業	15,482	△ 699	△ 2,037	16,181	17,519
農業、林業	849	△ 415	△ 395	1,264	1,245
漁業	164	37	58	127	106
鉱業、採石業、砂利採取業	1,128	△ 136	△ 48	1,264	1,176
建設業	21,853	△ 1,785	128	23,638	21,724
電気・ガス・熱供給・水道業	12,436	8	496	12,428	11,940
情報通信業	3,468	17	344	3,451	3,123
運輸業、郵便業	5,711	△ 94	105	5,806	5,605
卸売・小売業	25,556	496	△ 636	25,059	26,193
金融・保険業	16,151	△ 4,894	△ 4,687	21,046	20,839
不動産業、物品賃貸業	60,536	△ 2,367	△ 770	62,903	61,306
各種サービス業	61,760	105	2,154	61,655	59,605
地方公共団体	42,776	634	△ 1,942	42,142	44,719
その他	93,473	△ 492	△ 1,230	93,965	94,703
合計	361,349	△ 9,586	△ 8,460	370,936	369,810

〈先 数〉

(単位：先)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
製造業	300	—	△ 18	300	318
農業、林業	120	2	1	118	119
漁業	41	△ 2	△ 2	43	43
鉱業、採石業、砂利採取業	4	—	—	4	4
建設業	1,086	△ 5	72	1,091	1,014
電気・ガス・熱供給・水道業	146	9	26	137	120
情報通信業	34	7	11	27	23
運輸業、郵便業	106	—	△ 7	106	113
卸売・小売業	782	△ 22	△ 15	804	797
金融・保険業	45	2	4	43	41
不動産業、物品賃貸業	937	24	41	913	896
各種サービス業	1,564	△ 27	24	1,591	1,540
地方公共団体	18	1	—	17	18
その他	15,134	△ 310	△ 584	15,444	15,718
合計	20,317	△ 321	△ 447	20,638	20,764